

平成 28年 月 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

信州産のエコ住宅

グループの名称

信州産住宅の会

直近採択グループ番号

0

(グループ代表者)

代表者名

井出 隆

代表者印

代表者所属先

株式会社ケンショウ

代表者構成員番号

0

代表者所在地

長野県南佐久郡小海町千代里3630-4

代表者電話番号

0267924350

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社ケンショウ

事務局構成員番号

0

事務局担当者名

井出 啓

印

事務局郵便番号

385-0021

事務局所在地

長野県佐久市長土呂下北原862-5

事務局電話番号

0267681120

事務局FAX

0267681121

事務局担当者E-mail

kei\_ide@kensho-saku.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	信州産のエコ住宅		
2. グループの名称(必須)	信州産住宅の会		
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●		
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県		
5. 結成年(必須)	2016 年	※西暦。半角で入力してください。	
6. グループ代表者名(必須)	井出 隆		
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社ケンショウ ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。		
8. グループ代表者の構成員番号(必須)			
9. グループ代表者所在地(必須)	長野県南佐久郡小海町千代里3630-4		
10. グループ代表者電話番号(必須)	0267924350	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789	
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社ケンショウ ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。		
12. グループ事務局の構成員番号(必須)			
13. グループ事務局担当者名(必須)	井出 啓		
14. グループ事務局郵便番号(必須)	385-0021	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567	
15. グループ事務局所在地(必須)	長野県佐久市長土呂下北原862-5		
16. グループ事務局電話番号(必須)	0267681120	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789	
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0267681121	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789	
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kei_ide@kensho-saku.jp		

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	9	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	23	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	9	
IV. プレカット	5	
V. 設計	6	
VI. 施工	19	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
				番号記入欄	
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	全国	/	③	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
<input checked="" type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
<input checked="" type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	栃木県産材	栃木県	栃木県産出材証明制度	①	国内
	群馬県産材	群馬県	ぐんま優良木材品質認証	①	国内
	静岡県産材	静岡県	静岡県産出材証明制度	①	国内
	長野県産材	長野県	信州木材認証制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	信州産のエコ住宅					
2. グループの名称(必須)	信州産住宅の会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県					
5. 結成年(必須)	2016年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)	3		戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3		戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)	15		戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	15		戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸
上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)					戸	
申請が未確定(上限100万円)		15		戸		
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	15		戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)			戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸	
	申請が未確定(上限165万円)	15		戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	15		戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
C. 平成28年度当初予算における補助対象の木造建築物の申請要望棟数及び床面積	木造建築物の申請棟数	申請が確実		棟		
				m <sup>2</sup>		
		申請が未確定		棟		
				m <sup>2</sup>		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	確定物件を優先しながら、事務局が調整して配分を行う。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	優良建築物型					
	採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸
採択床面積	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	m <sup>2</sup>	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。  
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことかある場合は経験工務店に受け付ける場合がない場合は未経験工務店に受け付けてください。  
 ※ C.平成28年度当初予算における補助対象の木造建築物の申請棟数及び床面積については、平成28年度当初予算に余りが発生した場合のみ配分を行います。要望する場合は入力してください。平成28年度当初の補助対象木造建築物の要件については、募集要領(平成28年4月)をご確認下さい。  
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由  
 海外の事業者は念書の入手が不可能なために登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
22	I - 1	双竜木材株式会社		431-3303	静岡県浜松市天竜区山東2252番地	0539253621
9	I - 2	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450
11	I - 3	木村木材工業株式会社		364-0001	埼玉県北本市深井6丁目80番地	0485428111
34	I - 4	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
8	I - 5	有限会社タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295740016
8	I - 6	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295741397
9	I - 7	株式会社鹿沼原木市場		320-0818	栃木県鹿沼市栃窪1261番37号	0289624123
9	I - 8	株式会社栃毛木材工業		328-0212	栃木県鹿沼市下永野777	0289840036
22	I - 9	静岡県森林組合連合会		420-8601	静岡県静岡市葵区追手町9番6号県庁西館9階	0542530195
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					
	I - 47					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由  
 海外の事業者は念書の入手が不可能なために登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						9
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 海外の事業者は念書の入手が不可能なために登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						23
36	II - 1	株式会社阿波林材		771-2306	徳島県三好市三野町太刀野山字川又3870番地	0883774091
22	II - 2	双竜木材株式会社		431-3303	静岡県浜松市天竜区山東2252番地	0539253621
36	II - 3	小林木材株式会社		386-0701	長野県小県郡長和町和田4336-1	0268882007
9	II - 4	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287360056
11	II - 5	木村木材工業株式会社		364-0001	埼玉県北本市深井6丁目80番地	0485428111
34	II - 6	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3丁目2番20号	0849346717
33	II - 7	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
13	II - 8	セイホク株式会社		113-0033	東京都文京区本郷1丁目25番5号	0338161037
38	II - 9	菊地木材株式会社		797-0035	愛媛県西予市宇和町河内94番地	0894660933
5	II - 10	菱秋木材株式会社		016-0115	秋田県能代市字悪戸67番1号	0185584311
10	II - 11	県産材加工協同組合		370-1406	群馬県藤岡市浄法寺511-1	0274203232
10	II - 12	永井製材株式会社		370-2301	群馬県富岡市桑原1120-22	0274622631
13	II - 13	株式会社ノダ		111-8533	東京都台東区浅草橋5丁目13番6号	0356876222
13	II - 14	株式会社ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2-3-2郵船ビル	0332840501
34	II - 15	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
8	II - 16	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294703901
9	II - 17	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番	0287438379
5	II - 18	株式会社宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	0188752151
4	II - 19	石巻合板工業株式会社		986-0842	宮城県石巻市潮見町4番地3	0225963111
23	II - 20	株式会社TMTレーディング		465-0036	愛知県名古屋市長区藤里町15タケウチビル202号	0527170730
18	II - 21	ファーストウッド株式会社		910-3136	福井県福井市川尻町第40号126番地1	0776880015
9	II - 22	株式会社栃毛木材工業		328-0212	栃木県鹿沼市下永野777	0289840036
33	II - 23	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868282111
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					
	II - 47					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 海外の事業者は念書の入手が不可能なために登録を行っていない。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						23
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く) <span style="float: right;">9</span>						
20	Ⅲ - 1	株式会社ケンショウ		384-1105	長野県南佐久郡小海町千代里3630-4	0267924350
36	Ⅲ - 2	株式会社阿波林材		771-2306	徳島県三好市三野町太刀野山字川又3870番地	0883774091
10	Ⅲ - 3	設楽ランバー株式会社		379-2122	群馬県前橋市駒形町844-10	0272662482
11	Ⅲ - 4	木村木材工業株式会社		364-0001	埼玉県北本市深井6丁目80番地	0485428111
14	Ⅲ - 5	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455216161
13	Ⅲ - 6	住友林業フォレストサービス株式会社		160-0023	東京都新宿区西新宿1丁目23番7号新宿ファーストウエスト5F	0369112681
9	Ⅲ - 7	テクノウッドワークス株式会社		322-0014	栃木県鹿沼市さつき町16番1号	0289720107
34	Ⅲ - 8	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
9	Ⅲ - 9	株式会社金平		320-0818	栃木県宇都宮市旭2丁目2番2号	0286743323
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					
	Ⅲ - 47					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
---

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						9
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
11	IV - 1	木村木材工業株式会社		364-0001	埼玉県北本市深井6丁目80番地	0485428111
20	IV - 2	株式会社与志本プレカットセンター		385-0025	長野県佐久市塚原1545番地1	0267688511
9	IV - 3	テクノウッドワークス株式会社		322-0014	栃木県鹿沼市さつき町16番1号	0289720107
10	IV - 4	平方木材株式会社		379-2154	群馬県前橋市天川大島町1248	0272610216
22	IV - 5	株式会社ノダ富士川工場		421-3306	静岡県富士市中之郷648-1	0545814100
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					
	IV - 47					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
---

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						5
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

施工事業者が自ら設計を行う場合があり、その場合は設計事業者が当該物件に関与しないケースがある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V. 設計							6	○	○
20	V - 1	森の住工房アトリエ・フォレスト		389-0115	長野県北佐久郡軽井沢町追分1532-76	0267468526		○	
20	V - 2	気賀沢設計室		392-0012	長野県諏訪市四賀305-1	0266571160		○	
20	V - 3	村田建築		389-0404	長野県東御市大日向248-1	0268672733		○	
20	V - 4	有限会社魁設計事務所		385-0053	長野県佐久市大字野沢306-12	0267636355		○	
20	V - 5	有限会社布矢建築設計事務所		384-0012	長野県小諸市南町二丁目3-13	0267220798		○	
20	V - 6	カナイ企画2級建築設計事務所		384-0412	長野県佐久市田口4828-5	0267826549		○	
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								
	V - 45								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

施工事業者が自ら設計を行う場合があり、その場合は設計事業者が当該物件に関与しないケースがある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習 修了済	省エネ講習 受講予定
V	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								19	○	○
VI	-	50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工-2 (長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
20	VI - 1	0	浅川工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
20	VI - 2	0	ヤマサ鉄工高見沢	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
20	VI - 3	0	高見澤建築株式会社	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
20	VI - 4	0	矢野建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
20	VI - 5	0	小平工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
20	VI - 6	0	有限会社なかじま建築	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
20	VI - 7	0	井出建	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
20	VI - 8	0	宮澤工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
20	VI - 9	0	村田建築	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
20	VI - 10	0	株式会社エクシエ	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
20	VI - 11	0	依田建築	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
20	VI - 12	0	有限会社中山建設	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
20	VI - 13	0	大栄建設株式会社	3 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
20	VI - 14	0	西條工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
20	VI - 15	0	中屋住建	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
20	VI - 16	0	カナイ企画	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
20	VI - 17	0	吉田建築	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
20	VI - 18	0	株式会社シンカイ	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
20	VI - 19	0	株式会社井出建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			



<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工-2 (長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工-2 (長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
VI. 施工-2				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	○
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

- ※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。
- ※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
- ※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。
- ※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
20	VII - 1	株式会社ケンショウ		384-1105	長野県南佐久郡小海町千代里3630-4	0267924350
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					
	Ⅷ - 49					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 信州産のエコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 長野県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 信州産住宅の会	(結成年) 2016年	
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	0		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・1年間の寒暖差が大きいため、快適な住生活のためには、多くのエネルギーが必要になる。そのため、省エネルギーに努めるには住宅の断熱性能が重要である。よって断熱等性能等級4以上の性能値を標準とする。 ・結露防止のため、樹脂サッシを積極的に導入する。 ・エネルギー削減の補助として、太陽光などの自然エネルギーを導入する。	○	
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・自然の中で暮らしていることを再認識できるよう、家から景色に周りの山や川を取り入れる。そのために開口の取り方、建て方を工夫する。	○	
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・冬の日射取得を多くするため、南側に多くの開口を設ける。 ・夏は心地良い風が吹くため、住宅内の風の通り道を設け、通風効率を考えた設計をする。	○	
④ ①～③の背景	・長野県は海から離れた土地にあるため、非常に季節の寒暖差が大きい地域となっている。昔は我慢する文化でエネルギー消費を抑えてきたが、近年は快適な暮らしを求める傾向にあるため、エネルギー消費量が増加傾向にある。よって住宅の断熱性能や住設機器を良いものにする必要がある。 ・また長野県(特に東信地域)は全国的に見ても日照時間が長く、晴天率も高い地域となっている。この穏健を太陽光発電で最大限生かすことにより、地域に適應した住宅を建てることできる。	◎	
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・国立研究開発法人 建築研究所のエネルギー消費性能計算プログラムの結果や光熱費計算を施主に提示し、高度省エネ住宅の導入を推奨する。	◎	
イ. 効率的な住宅生産体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	主要構造部の柱を3.5寸角以上にする。		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎	
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○	
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○	
②-1 建材・資材調達の商品化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○	
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 現場ごとに構成員が事務局に問題点をまとめたものを提出する。	○	
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○	
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 作成した施工標準書の基準以上のものとする。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 外部講師による現場調査を行う。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一式見積の場合は、明細を施主に提出する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局のショールームの活用を積極的に行い、実際の商品に触れて頂き、安心感をもたせる。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 信州産のエコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 長野県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 信州産住宅の会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計図書や点検項目書を事務局と施工者で保存する。	○
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関の住宅履歴情報システムの利用を推奨する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が登録の窓口になる	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検項目・時期を標準化する。	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 保障や補修方法などをまとめた書類を作成する。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局へ報告	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期的に事務局で勉強会、説明会を実施する。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年数回ある事務局を中心としたイベント時に実施する。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 金融機関と連携をとり、ローン等の相談会を実施する。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 今回のグループ構成を機に、定例会を行い、維持管理について協議をすることを検討しています。	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工業者に点検時期等をメールで配信する。	○
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が代替として窓口になる。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例会での事例発表を行う。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり、説明会を開催する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で施工研修を実施する。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となって開催する。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 材料の在庫状況を定期的に連絡する。また職人の紹介を行う。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 高度省エネ住宅の提案方法の勉強会を開催する。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ全体で説明会や勉強会を積極的に開催する。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数      今年度の参加目標人数	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数      今年度の参加目標人数	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 開催時期の告知を事務局が行い、参加を促す。また、参加後は事務局に報告する。	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 蓄電池の設置を推奨する。	○
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)		(地域型住宅の名称) 信州産のエコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 長野県
2. グループの名称・結成年月 (必須)		(グループの名称) 信州産住宅の会	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)		0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与			
【平成28年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール (必須)	・地域材を主要構造材に使用する。 ・合法木材を使用する。	○
	② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	○
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 柵材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組み	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局がプレカット工場に在庫確認をする。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組み	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が構成員に伝達する。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 物件の事前調査を行う。	○
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施主の意向で変動するので、具体的な数量は設定しない。	○
	①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施主の意向で変動するので、具体的な数量は設定しない。	○
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施主の意向で変動するので、具体的な数量は設定しない。	○
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施主の意向で変動するので、具体的な数量は設定しない。	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 長野県の代表的な地域材の唐松を提案する。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 国産材の仕上げによる、和風デザインを提案する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 住宅の断熱性能を高め、自然エネルギーを利用した、エコで快適な暮らしの提案を積極的に行っていく。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域の街並みに配慮した建築設計を推奨する。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 床の間などの和室の提案を積極的に行う。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	事務局が中心としたイベントの開催時に、グループの地域型の住宅の説明を行う。また、ホームページやSNSを利用した、広告活動を行う。	○
カ. その他			
【平成28年度対応方針】			◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	・該当なし	
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	・該当なし	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 信州産のエコ住宅	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 長野県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 信州産住宅の会	<small>(結成年)</small> 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴		
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。		
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
窓は樹脂サッシの導入を促進する。また、地域柄エアコンでの暖房では足りない地域なので、高効率の床暖房や薪ストーブを積極的に導入し、高度省エネ住宅でありながら		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 信州産のエコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 長野県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 信州産住宅の会	(結成年) 2016年	
3. グループ代表者名(必須)	井出 隆	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社ケンショウ	0	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社ケンショウ	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	385-0021	0	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	長野県佐久市長土呂下北原862-5		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0267681120	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kei_ide@kensho-saku.jp	0267681121	
13. グループ事務局担当者名(必須)	井出 啓		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(量・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	・記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) ・様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式1の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。		
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認念書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。